



Title	近代日本における経済発展と地域経済
Author(s)	松本, 貴典
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46705
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏	名	まつ	もと	たか	のり
		松	本	貴	典
博士の専攻分野の名称		博 士 (経済学)			
学 位 記 番 号		第 19855 号			
学 位 授 与 年 月 日		平成 17 年 12 月 26 日			
学 位 授 与 の 要 件		学位規則第 4 条第 2 項該当			
学 位 論 文 名		近代日本における経済発展と地域経済			
論 文 審 査 委 員		(主査)			
		教 授 宮本 又郎			
		(副査)			
		教 授 阿部 武司 教 授 澤井 実			

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は5部8章から構成されている。まず、第Ⅰ部第1章では論文全体の問題設定がなされるとともに、近代日本経済に対する本論文の分析視角が提示される。ここでは、近代日本経済の実像を統計的に把握することを通じて、近代日本経済の分析に必要な分析視角が明示されている。すなわち、従来の研究史では、研究関心のあり方と資料の残存状況とに影響されて、近代日本経済に関しては製造業中心の分析が行われてきたが、生産額や従事者数から判断すれば、製造業にとどまらず、商業やサービス業を分析することがきわめて重要であることが主張されている。

つづく第Ⅱ部は2章構成で、地域経済発展と製造業の関連が検討される。具体的にはまず第2章で、従来の四大機業地研究のなかで最も解明が遅れていた泉北機業について、納谷竹織物工場という個別織物工場経営のケース・スタディを通じて同地機業の発展過程が論じられ、中規模織物工場の経営の強靱性が実証される。つづく第3章では、中小製造業の発展を支援した同業者組織化政策の機能を見るために、中間組織論の観点から、織物同業組合の具体的機能について検討がなされる。市場の失敗を回避するために、中小製造業者の同業者組織が、製品検査機能、市場調査機能、評価公示機能、宣伝広告機能、工業試験場・教育機関などの設立・誘致によるインフラストラクチャの整備機能、共同事業機能などの機能を果たして、中小製造業者の経営をサポートしていた事実が明らかにされる。

さらに、第Ⅲ部では地域経済発展と商業についての検討を行った3章で構成されている。まず第4章では、近代日本における経済発展と商業展開との関連が分析され、産業としての商業が、資本の変更可可能な長期において、実質国民所得の成長、運輸業生産額の成長、鉱工業生産の成長、価格の変化に影響されて成長した事実が検証されたあと、近代日本における商人分布が、社会全体の物流費用を最小化するように——すなわち、すべての消費者の購買行動費用とすべての商人の販売行動費用との合計を最小化するように——経済合理的に決定されていたことが論証される。ついで第5章では、従来使用されてこなかった営業税のデータを使用して、近代日本における商業の全国展開とその発展の姿が描き出される。さらに第6章では、『日本全国商工人名録』を用いて、従来十分に明らかにされてこなかった近代日本における取扱商品別商業者の全国分布が明らかにされ、彼らのプロフィールや資産規模が『明治人名辞典』にもとづき詳述される。

つぎに第Ⅳ部である第7章では、地域経済発展とサービス業について論じられる。ここでは、サービス業の事例として在来的な運輸業が取り上げられ、近代運輸業と協働しながら運輸サービスを完結させるこの産業の有用性と、その産業自体の全国的な躍動が明らかにされる。

最後に第V部である第8章は本論文の総括にあたる部分である。ここでは、具体的には、従来、資料的制約から推計がなされてこなかった県民所得が、地域産業連関表を利用することによって独自の手法で推計され、この推計値を用いて、近代日本の経済発展における地域格差の諸相が明らかにされている。

論文審査の結果の要旨

戦前日本の経済発展には、相当に大きな産業間および地域間格差が伴っていたことが、しばしば指摘されるが、その具体相は必ずしも明瞭ではない。本論文は、様々に工夫を凝らした数量経済史的手法を開発、駆使して、産業連関表や、営業税資料、商工人名録などの既存の資料を巧みに用いて、産業別付加価値額や雇用誘発効果、県民所得を新たに推計するとともに、地方織物工場経営や同業組合などのマイクロ資料も用いて、戦前日本の国民経済における産業別、地域別の貢献度、発展格差を具体的に明らかにした労作である。商業・サービス部門の貢献度の大きさや、在来産業や同業者組織の役割を再評価した点など興味深いが、さらに特筆すべきは1905、20、35年の3年度について、地域産業連関表を作成し、県民所得を推計したことであり、この成果は今後、関連研究において大いに活用されよう。商業・サービス部門の貢献度の高さと、地域別の経済発展格差がどのように関連していたのかなど、残された問題はいくつかあるが、全体として、本論文は戦前日本の経済発展と地域経済の動向について重要な知見を加えた業績であり、博士（経済学）の学位に十分値すると判断される。